国際秩序と自由、民主主義の防波堤の建設

竹澤　陽人

前提

2022 年 2 月 24 日にロシアがウクライナ侵略を開始した。国連安保理の常任理事国であるロシアの明白な国際法違反を国連も安保理も止めることができていない。また、日本やアメリカ、NATO といった西側諸国やその他の国々は経済制裁や非難を行っているがロシアの核抑止の前に、侵略を止めることができていない。

国際社会を眺めると、ミャンマーにおける軍事クーデターや香港の民主派弾圧、アフガニスタンにおけるタリバーンの復権といった、日本人が当たり前であると思っている戦後の国際秩序や自由、民主主義という価値観に対する挑戦が目に付く。このような国際情勢の中で日本は経済力世界第三位の大国であり、アジア唯一の G7 加盟国であることから、国際秩序や基本的価値観を守る一翼を担わなければならないと考える。今回、ロシアから侵略を受けているウクライナは、日本が置かれている厳しい国際環境と類似していることから、まずウクライナ侵略を考察したうえで、日本が担うべき役割を述べる。

ロシアのウクライナ侵略

現在ロシアと国境を接している旧ソ連の占領地であって、ロシアにとって地政学上重要な国としてウクライナの他にバルト三国が挙げられる。ウクライナは面積約 60.4 万㎢、兵員は約 20 万人、軍事費は約 118.7 億ドルであるのに対し、バルト三国は三国併せて面積は約 17.5 万㎢、兵員は約 2 万 9 千人、軍事費は約 27.1 億ドルである（表１）。

（表１）ウクライナとバルト三国の比較

	軍事費（億ドル）[1]	兵員（千人）[2]	面積（万㎢）[3]
ウクライナ	118.7	200	60.4
エストニア	7.1	6.5	4.5
ラトビア	8.5	6.5	6.5
リトアニア	11.5	16	6.5

＊GLOBAL FIREPOWER 2022・外務省ＨＰより作成、小数第 2 位を四捨五入

[1] GLOBAL FIREPOWER 2022,（https://www.globalfirepower.com/）（最終閲覧 2022 年 4 月 14 日）

[2] 同上

[3] 外務省 HP,「国・地域　欧州」（https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe.html）,（最終閲覧 2022 年 4 月 14 日）

明らかにウクライナとバルト三国では、ウクライナの方が広大な土地と強大な軍事力を持っていることが分かる。しかし、ウクライナは 2014 年のクリミア併合に続き 2022 年にもロシアから軍事侵攻を受けている。一方でロシアから見た場合、その重要性はウクライナと比しても劣らないバルト三国は、軍事侵攻を受けていない。この違いは明白で NATO に加盟しているか否かである。バルト三国は確かに国土も軍事力も小さいが、いずれも NATO 加盟国であって、その国を攻撃するということは NATO に加盟する全ての国を攻撃するということとみなされる（北大西洋条約 5 条）。この集団的自衛権を行使する枠組みに加盟しているか否かで国の明暗が分かれたと言える。旧ソ連の一部ではないが、フィンランドスウェーデンが NATO 加盟の検討を始めている点も、このことを示唆するものである。

防波堤の建設

国際秩序の破壊があった場合、国連は安保理による平和に対する脅威、平和の破壊又は侵略行為の存在の決定（国連憲章 39 条）→暫定措置（同憲章 40 条）→非軍事的措置（同憲章 41 条）→国連軍による軍事的措置（同憲章第 42 条）という方針をとっている。しかし、この軍事的措置をとるための特別協定（同憲章 43 条）は一度も結ばれたことはなく、国連が当初想定していた集団安全保障体制は確立していない。このことから、各国は個別的自衛権と集団的自衛権を行使し（同憲章 51 条）、あるいは地域的取極に加盟すること（同憲章 52 条）で自国の生存を保っているというのが現実である。NATO もそういった地域的取極の一つであり、前章で述べたようにバルト三国が侵略されずウクライナが侵略されていることは NATO の有効性を証明している。

現在の東アジアや東南アジアの国々は中国による海洋侵出や国際秩序の破壊に直面する国々であって、ウクライナとロシアの関係はアジア諸国と中国の関係に類似している。つまり、日本やアジアの国々はウクライナ同様に、自由と民主主義を基調とする国の最前線に立っているのである。また、アジアの国々には米欧諸国と異なり、軍事的・経済的大国が存在していない。このような小国にとっては対等性の観点から、日米同盟や米韓同盟といったアメリカ等の大国を中心とした「ハブ・アンド・スポーク」型の同盟よりも、NATO や 5 ヶ国防衛取極といった相互協力型の多国間同盟の方が望ましく、NATO 型の同盟は小国が多いアジアには適していると言える。地政学的問題と軍事的・経済的大国の不在と言う点から、NATO 型の同盟による NATO と同様の有効性をアジアにも持ち込むことが必要であり、インド太平洋（＋α）版 NATO の創設を主導することが日本の果たすべき役割であると考える。ここで、米欧とアジアで決定的に異なる点が上述したように、中核となる国の不在である。NATO には常任理事国であり核保有国でもあるアメリカ・イギリス・フランスさらに、G7 のドイツ・イタリア・カナダも加盟している。つまり西側の常任理事国と日本を除く G7 の全ての国が加盟している

のである。このように軍事的・経済的大国が加盟している NATO に対して、アジアにはその役割を担うことができる国が存在しないことから、日本や台湾等の東アジアや東南アジア等の直接に中国の脅威を感じている民主主義国家に加えて、アメリカ・カナダ・オーストラリア・ニュージーランドといった環太平洋諸国や、日本と同じく海洋国家であり香港やアジアにある英連邦の国々に関心のあるイギリス、インド太平洋地域に領土を持ち、ニューカレドニアへの中国の侵出に危機感を持つフランス等を巻き込むことが重要であると考える。

また、将来的に人口が世界最大となることが予想されるインドは、QUAD の加盟国であり、民主主義国であることから、この新たな地域的取極の中核を担うことができる重要な国であると考えられる。しかし、インドは上海協力機構の加盟国であり、国連総会でのロシア非難決議も棄権した。さらに、軍事装備をロシアに頼っているという側面もある。インドは核保有国でもあり、アジアと中東を結ぶシーレーンの中央に位置する国でもあることから、覇権主義国の側につかせてはならない国である。日本はインドに対して QUAD を通じた西側への引き止めや、経済支援あるいは日本の防衛装備の輸出による対ロシア依存の低下を通じて西側諸国と歩調を合わせるように誘導することが必要である。

一から新しい地域的取極を創設することは時間がかかり難易度も高いため、QUAD やファイブ・アイズ、AUKUS といった既存の枠組みを発展させていくことが必要である。これらの枠組みとの連携をとり、将来的には一つの大きな地域的取極に発展させる方式が望ましいと考える。これらの枠組みに横断的に加盟しているアメリカ・イギリス・オーストラリアに働きかけ、枠組み相互の連結を図るべきである。さらに、中国は一帯一路や経済・インフラ支援を通して、債務地獄に陥らせた国を衛星国化し、ロシアはアジア太平洋地域での地位強化を重視している。このことから、TPP11 を通した経済圏の確立や ODA を通した東アジアや東南アジアの経済、インフラ支援をしなければならない。

東アジアや東南アジアの経済発展と主要国を中心とした地域的取極の創設が為された上で、台湾や ASEAN に加盟する民主主義国等がこの地域的取極に参加することで、経済的にも軍事的にも十分な力を持ち、中国の侵出を阻む防波堤としてのインド太平洋（＋α）版 NATO が完成するのである。当然ではあるが、インド太平洋（＋α）版 NATO は、日本の安全を守るためだけの組織ではなく、既存の国際秩序と自由、民主主義を守るための地域的取極であるという本質を見誤ってはいけない。すなわち、国際秩序を破壊する国や基本的価値観を同じくしない国はインド太平洋地域の国であったとしても、この地域的取極に包含することを認めてはいけないのである。

日本・アメリカ・イギリス・オーストラリア等の大きな経済力または軍事力を持つ国が中心となった地域的取極だけでは防波堤としては不十分であり、日本や台湾、東アジ

アや東南アジアの民主主義国家だけでは脆く弱い防波堤しか成し得ない。日本は G7 や TPP11、QUAD に加盟しており、他の加盟国や台湾、アジア諸国とも友好関係がある。米欧や環太平洋地域の主要国とアジアの国々との橋渡し役となるだけの太いパイプを持つアジアの盟主たる日本にしかインド太平洋（＋α）版 NATO 創設を主導することはできないだろう。FOIP や QUAD を主導してきたノウハウや、これまでに培ってきた外交資源を総動員すれば、この大きな構想も実現は十分に可能であると考える。

そして、構想に向けて日本国内の整備も必要となってくる。この地域的取極は NATO 同様に、加盟国に対する攻撃を自国に対する攻撃とみなし集団的自衛権を行使するものであり、憲法改正が必要となる。日本がこれまでに経験したことのないような大規模な構想を実現するには国内政治の高いハードルも超える必要がある。

まとめ

ウクライナやクリミア半島はロシアが黒海侵出を、バルト三国はロシアがバルト海侵出をする上で、さらに、リトアニアはロシアの飛び地であるカリーニングラード州とロシアの友好国であるベラルーシに挟まれており、ロシアにとって地政学的に重要な国である。しかし、バルト三国はロシアの侵出を受けず、バルト三国より広大な土地を持ち、軍事的にも勝るウクライナは 2014 年に引き続き 2022 年にも侵略を受けている。この差異は NATO 加盟の有無であり、NATO の抑止力は証明されたと言える。

アジアに目を向けると、中国は太平洋侵出を目指しており、日本や台湾、東アジアや東南アジア諸国はそれを阻むように位置し、NATO のような地域的取極は存在していない。まさに、ロシアにとってのウクライナやクリミア半島と、中国にとっての日本や台湾、アジア諸国は同じであると言える。しかし、東アジアや東南アジアに新たな地域的取極の中核を担える国は存在しない。そこで、米欧や台湾、ASEAN をはじめとした国々と太いパイプを持つ日本が主導し、国際秩序の尊重や自由と民主主義といった基本的価値観を共有する国々を巻き込んで新たな地域的取極として、相互協力型の多国間同盟であるインド太平洋（＋α）版 NATO を創設し、アジアに覇権主義に対する防波堤を建設することが必要であると考える。

ロシアによるウクライナ侵略以降、岸田首相は QUAD や G7 の首脳会談に臨み、日本が国際法や自由、民主主義を尊重する国であることを示した。さらに、カンボジアを訪問したが、カンボジアは ASEAN の議長国であることから、防波堤を作る上で非常に有意義なものであったと考えられる。さらに、インドとの首脳会談において、3 月 3 日の国連総会で、ロシアに対する非難決議を棄権したインドと「インド太平洋のみならず、いかなる地域においても、力による一方的な現状変更を許してはならないこと（傍点筆

者)」[4]を確認できた点や、その後の４月５日に安保理でインドがロシアのジェノサイドを非難した点、フィリピンとの「2＋２」を初めて開催しアジアにおける基本的価値観を共有する国との連携を強化している点等はインド太平洋（＋α）版 NATO の創設において重要であったと評価できる。今後もこのような取り組みを推進していくことが、この大きな構想実現につながると考えられる。

（参考文献）

・秋元千明,（2021）,「復活！日英同盟　インド太平洋時代の幕開け」,CCC メディアハウス
・グレンコ・アンドリー,（2021）,「NATO の教訓　世界最強の軍事同盟と日本が手を結んだら」,PHP 研究所
・防衛省,「令和３年版　日本の防衛－防衛白書－」
・山形英郎編,（2018）,「国際法入門【第２版】―逆から学ぶ」,法律文化社
・GLOBAL FIREPOWER 2022,（https://www.globalfirepower.com/）（最終閲覧 2022 年４月 14 日）
・外務省 HP,「国・地域　欧州」,
（https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe.html）,（最終閲覧 2022 年４月 14 日）
・外務省 HP,「日印首脳会談」,
（https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_003247.html）（最終閲覧 2022 年４月 14 日）

[4] 外務省 HP,「日印首脳会談」,
（https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_003247.html）（最終閲覧 2022 年４月 14 日）